（表示方法の変更）

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費等」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及びに、「共同研究収入」国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

（注記事項）

１．貸借対照表

⑴　運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額　9,140,419,043円

⑵　運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額　811,956,919円

⑶　保証債務の期末残高　2,757,825,300円

⑷　借入金の期末残高及び担保提供を行っている土地及び建物等の期末残高

借入金の期末残高　8,042,545,000円

担保提供している土地の期末残高　4,207,300,000円

担保提供している建物等の期末残高　9,871,620,322円

⑸　固定資産の減損の兆候

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

（単位：円）

用　途	種類	場　　所	帳簿価格	備考
職員宿舎	建物	職員宿舎１号棟，２号棟 （青森県弘前市大字学園町１－１）	8,272,370	

②　認められた減損の兆候の概要

当該建物は築49年から50年が経過しており老朽化が著しく、使用実績が取得時に比べ著しく低下したため、減損の兆候が認められました。

③　減損の認識に至らなかった理由

当該建物については、現在も入居者がおり、宿舎を使用し続けている。また、今後の使用方法等について、改修等の可能性を含めて検討している段階であり、将来の使用見込みの回復の可能性があることから、減損を認識しておりません。

⑹　利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　21,468,387,195円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　14,762,482,688円

利益剰余金に与える影響額（差引き）　6,705,904,507円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　373,177,411円

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　203,232,800円

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　296,312,943円

7,578,627,661円

２．損益計算書

⑴　当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額　1,529,461,425円

当該借入金により取得した資産の減価償却費　961,834,356円

当期総利益に与える影響額（差引き）　567,627,069円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　0円

567,627,069円

３．キャッシュフロー計算書

⑴　資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金　5,887,897,103円

資金期末残高　5,887,897,103円

⑵　重要な非資金取引の内容

現物寄附による資産等の取得　87,392,617円

４．国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち△53,444,243円は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

５．金融商品に関する事項

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び国債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

大学改革支援・学位授与機構負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
①　現金及び預金	5,887,897,103	5,887,897,103	－
②　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(2,757,825,300)	(2,905,049,918)	(147,224,618)
③　長期借入金	(8,042,545,000)	(8,262,873,332)	(220,328,332)
④　未払金	(4,219,143,187)	(4,219,143,187)	－

（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。